

事業報告

1. 概要

3月11日午後、東北地方太平洋沖地震発生時は若郷地区では配分金の支払い中であった。大きく長い横揺れ時間が東南海地震の前ぶれかと緊張が走る。

市街地は記録的な大津波にのみこまれ、残った物は大地とこなごなになった家屋の残骸と云う惨状に一変した。壊滅的な被害にあわれた被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、1万5千人を越す犠牲者のご冥福と一刻も早い復興・復旧を願っています。

22年度の事業概略は、事業総額が約1億2千万円、内訳は公共事業が約1億700万円、民間・独自事業が1,300万円であった。

前年度に比べ公共事業が1,250万円、民間・独自事業も20万円、合わせて約1,270万円の増収になった。

事業の内訳は、事業総額の89%が公共事業、民間・独自事業が11%で、公共事業の内、約79%が新島村からであり、これはシルバーへの深いご理解によるものである。

公共事業の伸びは、年間契約による新たな施設清掃に植樹作業等の受注が要因で、民間・独自事業の内、独自事業は公益移行上の関係で半減しています。

公共比率が高く、村内美化の担い手である当センターの屋外軽作業は、イベントや季節・行事等により、その時々に応じたもので、例年と同様な作業経過である。

他に4月から7月及び冬期に掛けて、ハイビスカスや桜、黒松など各種の植栽作業を得て、仕事の端境期である冬期を乗り切ることができ、恵まれた一年であった。

7月17日東海・関東地方は梅雨明けしたが、その後は連日の猛暑続きで岐阜県では39.4℃と云う観測史上の気温を記録する。

7月26日から夏期就業体制を併用し、海浜清掃は早朝作業で実施したが、夏季特有の繁忙、早朝作業による睡眠不足が重なり生活リズムの乱れと、記録的な猛暑により高齢者には例年以上の厳しい作業環境のひと夏であった。

なお、7月9日には都内25シルバーと共に東京都に公益法人移行申請を行う。移行審査に伴う指導により「自販機事業」他を廃止した。収入減に加え、行政改革刷新会議の「事業仕分け」で、国庫補助金が削減され財政基盤が危惧された。以前から事業運営の厳しい状況下であり諸経費の節減、「管理費」の削減を実施したが、幸いなことにその後の「事業収入の増加」により何とか対処出来たと考えている。

作業内容は、屋外・屋内・独自の作業に大別されるが、独自事業の正月飾りづくりは、特定の飾り以外は順調な作製状況で、また、組み込みまでの準備を整えておくことによってスムーズに経過したが、締切間際まで注文が少なく大慌てをした。なお、技能の継承、後継者の育成・確保を早急に図る必要は今までと同じである。

次に、屋内軽作業は、各施設とも多くの女性会員が就業し、交代要員の確保を前年度同様に苦心したが、地区によって会員の新旧交代は今まで以上に進んできている状況です。屋外作業班を含めて、女性会員を必要とする仕事は多く、円滑な作業上からも会員確保が必要である。

会員の状況は、年度始めの会員数は229人、入会者19人、退会者が26人。年度末の会員数は7人減の222人になった。

入会者は女性、退会は男性が多く、退会者の平均年齢は81才を超え、会員減にはなったが、入会者の殆んどが就業したので、相対的にパワーアップした。退会理由は、2人以外は、疾病・高齢化・死亡によるもので、これは高齢者には必然的な事柄です。なお、ひと月の就業会員の

平均は、116人、前年度の111人から5人増加している。

作業事故は、ことのほか厳しい猛暑のなか、熱中症らしきものと就業途上に発生したが、いずれも軽傷であった。草刈り作業の多い当シルバーでは、常時多くの刈払機を使用する。

取扱いには細心の注意を配って作業をするも、刈払機の事故は重傷の可能性が高く、これからも周囲に充分注意して無事故を願いたい。

なお、財団の協力を得て、7月1日トリマー式刈払機取り扱い講習、9月3日には講師他6名を迎えて、転倒予防講習会を参加会員49人で実施する。島と云う外海を隔てる地域社会では、直接指導を受ける機会は少なく、新たな知識を得て、一層の健康管理・事故防止が図られるものと確信している。充実した内容で実施できた。

施設等では、塩害による若郷倉庫の梁の補修や新原倉庫の屋根等の改修を行った。

そして、会員が健康で元気に働く『高齢者の地域ステーション』として、社会情勢を充分見極めながら、地域のニーズにふさわしい事業運営を図ると共に、関係諸機関と連携を密にして、センターの基本理念に沿って働く喜びを通して地域社会へ貢献したいと考えています。

平成22年度の事業実施状況の詳細は次の通りです。

2. 事業実施状況

[会員の状況] 別紙(1)(2)参照

年度当初の会員数は229人、今年度の入会者は19人、退会者は26人。年度末の会員数は7人減の222人になった。入会者の内訳は、男性5人女性14人。新会員の殆どは就労し、女性会員不足のなかで屋内外作業とも、会員配置の安心感が持て、作業ペースの向上により、お客様の発注に應える力強い団体になった。

退会者は、男15人、女11人で退会理由は2人を除き、高齢12人(80歳以上11人)・病气7人(80歳以上3人)・死亡3人で、合わせて24人が必然的要因によるものである。

年度末における村の人口は、3,025人(男1,452人 女1,573人)。そのうち60歳以上は1,329人(男579人 女750人 高齢化率43.9%)で、前年度より9人増えているなか、シルバーへの加入率は16.7%である。

また、年度末における登録会員の最高年齢は、男性86歳、女性89歳。平均年齢は、男性72.1歳、女性72.0歳で殆ど同じである。就業会員の最高年齢は男女とも89歳、就業した実会員数は146人、前年度より4人増加した。

[事業実績] 別紙(3)(4)(5)参照

一年間の事業総件数は817件。内訳は公共事業が601件(契約実件数142件)、民間企業と個人が212件(契約実件数192件)、独自事業4件(契約実件数4件)で、前年度の776件より41件多かった。

事業総額は、1億2千10万3,634円で前年度より約1,270万円上回り、配分金の総額は、1億837万1,959円で、約1,250万円増加している。

事業状況は、民間企業からの仕事が前年度より約210万円増の775万円で、厳しい経済状況下での増加要因は、炎天下での芝張り作業である。

受注件数は、個人が年間97件。これは前年度より31件多く、企業は115件で3件少なかった。受注額の公・民の割合は、89:11で、前年度とほぼ同率でした。

会員の就業率は66%、前年度より4%増加し、1年間の延日人員は21,057人日で、前年度より670人日上回った。

(1) 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供（定款第1章第4条第1号）

事業名	内 容	実 施	備 考
広 報	※広報発行 ・ 広報「シルバーにいじま」 ・ 会報「生きがい」	3回 5回	・ 村内全戸配布 ・ 会員・関係各所
	※普及啓発活動 ・ 広告等掲載（七島新聞） ・ 広報活動強調月間（協力者23人） （第2ブロック共同製作粗品・チラシ配布） ・ 作業予定表等の配布 ・ 島民まつり出店（協力者31人） ・ 25周年記念誌	2回 2回 毎月 1回	・ 広告 ・ 10/2・10/3 *役員・委員・関係者 ・ 9/18・9/19 ・ 年度未発行
組 織	※地区班活動・グループ活動 ・ 安全祈願祭（新島・式根島 参加者42人）	1回	・ 1/7・1/8
	※ボランティア活動（6/12・11/20・12/16・2/5） （公共施設周辺清掃・小学生・ウラジロ）	3回	・ 協力者計143人
	※研修講習会（会員・役職員）（）内は参加者数 ・（財）監事研修（2名） ・（財）公益法人「経理」（1名） ・（安協）安全運転管理者法定講習会（1名） ・（財）役員研修「安全リーダー」（1名） ・（財）安全就業推進連絡拡大会議（1名） ・（財）実践フォーラム（2名） ・第2ブロック合同役員研修会（2名） ・（財）職員研修「請負契約」（2名） ・（財）職員研修「移行後の経営管理」（1名） ・（財）事務局長研修「移行後の経営管理」（1名） ・第2ブロック合同職員研修会「移行後のセンター運営」（1名） ・（財）職員研修「予算作成のポイント」（1名） ・第2ブロック合同会員研修会（2名） ・（財）実務研修「決算実務」（1名） ・第2ブロック合同職員勉強会「移行後の適正就業」（2名）		4月12日 4月19-20日 6月29日 7月12日 7月23日 10月 7日 10月 8日 10月25日 10月26日 11月15日 11月19日 11月24日 1月21日 1月31日 2月25日
	※会員の事業運営（受注から完了まで自主運営）	通年	・ 式根島軽作業
	※会員拡大活動（個人に直接勧誘） ※会員拡大強調月間（6月） ・ 総会時に勧誘用チラシ配布	常時	・ 会員・役職員

安 全	※財団 安全就業パトロール ※財団 適正就業点検	1回 1回	・9/17 ・11/24
	※高所作業・危険な仕事の回避、高齢者に 適した作業の見極め・安全管理 ※受注時の下見 ※トンネル内作業時の安全徹底	随時	・作業班長と合同 ・作業事故防止
	※安全対策の徹底、指導 ・作業前準備体操、安全指導	通年	・3地区
	※ヘルメット、反射チョッキの着用の徹底 ※セーフティーコーンの設置、配置方法 ※作業車への乗降、駐車、横断、作業表示板の設置、 作業方法の徹底	随時	*作業班長 *安全管理委員 *役職員
	※作業機器、工具及び車輛点検整備 ※使用機器の定期点検、事前点検の実施 ※車輛点検整備	随時	*毎月各地区1回
指 導	※結核検診の受診指導、情報提供（封書） ※特定健診の受診指導、情報提供 ※健康相談、各種管理指導	6月 10月 毎月	・施設関係就業者 ・サロナー他 ・（5）参照

(2) 高齢者の就業に関する調査研究（定款第1章第4条第2号）

事業名	内 容	実 施	備 考
調 査 ・ 検 討	※就業状況の把握、分析、検討 ・事業状況及び「共働・共助」の状況把握、検討	随時	・理事会・事業部会
	※配分金に関する検討		・10/21

(3) 高齢者の就業に関する相談（定款第1章第4条第3号）

事業名	内 容	実 施	備 考
組 織	※就業についての各種相談 ・希望職種等各種相談（入会時等） ・就業者の作業上のことや個人的な就業相談	随時	*作業現場等 *サロナー
	※作業内容の周知徹底及び円滑な作業環境づくり ・就業種別会議（施設就業者）・意見交換会・要望 ・作業班長会議	5回 8回	・就業会員 ・別紙（6）参照

(4) 高齢者に対してその希望と能力に応じた就業開拓と提供 (定款第1章第4条第4号)

事業名	内 容	実 施	備 考
就 業 開 拓 ・ 提 供	※会員の能力及び技能を活用できる就業提供 ・作業班長との打合せ (作業前・作業後) ・毎作業開始時の適材就業配置、就業希望配置 ・各種相談による (作業班長・他)	毎日	*作業班長との打合せ
	※企業及び家庭からの受注の拡大開拓を図る ・広報紙、リーフレット等によるPR ・迅速な対応と適材就業配置により早期着工と高品質で満足出来る仕事の提供	常時	・広報活動月間 (10月)
	※自主事業の開拓と拡大の検討 ・就業拡大開拓の検討 ・地域や住民に密着したニーズの収集	随時	*理事会 *事業部会
	※就業機会の提供 ・(入札 7/1・3/11・3/29) ・事業件数 817件 (月平均68件) ・就業延日人員 21,057人 (平均 1,755人)		*別紙(3)参照
	※自主活動の推進 ・各地区作業施設の維持管理 (作業班長中心)	随時	・自主活動
	※夏期体制 他 ・夏期就業体制 (7/26~8/27) ・軽作業開始 (1/11~)		・職員土日勤務 (AM)
	※正月飾り強化月間	12月	

(5) 簡易な仕事に関する知識技能の付与を目的とした講習会等 (定款第1章第4条第5号)

事業名	内 容	実 施	備 考		
育 成 ・ 講 習 会	※技能に関する講習会 ・正月飾り講習会 (6人・人材育成・独自事業)	1回	・10/22		
	サロンデー 実施事項	健康センター講座	説明内容の概要 (シルバー)	実 施	参加者等
	※各種講座 ・連絡事項 ・理念 ・組織 ・認識の徹底	・健康体操 ・健康体操 ・食中毒・熱中症 ・熱中症・食中毒	・事業計画・公益移行 ・定期総会・会員拡大 ・事業状況・定期健診 ・夏期体制・就業時間	4月 5月 6月 7月	参加者 (53名) (60名) (66名) (59名)

	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の栄養 ・イッパツ・健康体操 ・イッパツ・健康体操 ・お口の中の健康 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期反省・公益移行 ・事業状況・最低賃金 ・就業時間・正月飾り ・予定行事・署名活動 ・署名活動・正月飾り ・安全標語・行政改革 ・法人移行・総会 ・車両、機器機具点検整備 	9月 (67名) 10月 (55名) 11月 (49名) 12月 (56名) 1月 (63名) 2月 (54名) 3月 (65名) 毎月 (計647名)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・作業機器取り扱い講習(22人) 		1回 ・10月	
	※交通安全講習会(5/28) 協力 新島警察署 ※交通安全実技講習会(10/27) ※トリマー式刈払機取扱講習会(7/1) ※家具転倒防止器具取扱講習会(11/9) ※転倒予防講習会(9/3)		各1回	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者71人 ・受講者27人 ・受講者31人 ・受講者5人 ・受講者49人
	※健康講座(3/18) 協力 健康センター		1回	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者82人

(6) その他の必要なセンター事業(定款第1章第4条第6号)

事業名	内 容	実 施	備 考
環境整備	※新原・若郷倉庫・式根島花育成用場所整備 ※車両更改2台(若郷トラック)・(式根島軽ダンプ)	・3月	・8月・3月

別紙(1)

会員の状況

(1) 入会・退会の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日まで)

(単位：人)

年 月	入 会			退 会			月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
前期末3月							120	109	229
H22年4月	1	3	4	0	2	2	121	110	231
5月	1	0	1	7	3	10	115	107	222
6月	0	0	0	0	0	0	115	107	222
7月	0	3	3	1	0	1	114	110	224
8月	0	0	0	0	0	0	114	110	224
9月	1	2	3	0	0	0	115	112	227
10月	0	0	0	0	0	0	115	112	227
11月	2	0	2	0	0	0	117	112	229
12月	0	0	0	0	0	0	117	112	229
H23年1月	0	1	1	0	0	0	117	113	230
2月	0	3	3	1	0	1	116	116	232
3月	0	2	2	6	6	12	110	112	222
合 計	5	14	19	15	11	26	*116	*111	*227

(注) *月平均

別紙(2)

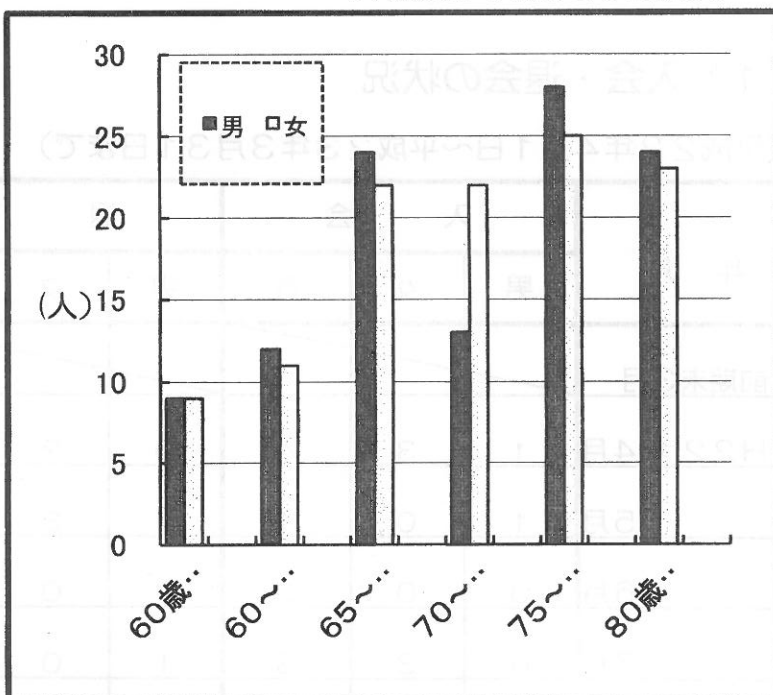
退会理由

(単位：人)

退会の理由	男	女	計
病 気	6	1	7
シルバー事業を通じて就職	0	0	0
その他で就職	0	0	0
死 亡	2	1	3
転 居	0	0	0
希望する仕事なし	0	0	0
就業機会なし	0	0	0
家庭の事情(介護等)	0	2	2
会費未納	0	0	0
加 齢	6	6	12
他団体等への加入	0	0	0
センター運営に対する不満	0	0	0
未回答(不明)	0	0	0
その他	1	1	2
計	15	11	26

年 齢 別 登 録 会 員 状 況

(平成23年3月31日現在)



(2) 登録状況・就業状況(男女別・年齢別)

(単位：人)

		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢(歳)	最高年齢(歳)
		登録会員	男	9	12	24	13	28	24	110
	女	9	11	22	22	25	23	112	72.0	89
	計	18	23	46	35	53	47	222	72.1	
就業会員	男	6	8	18	7	16	13	68	71.4	89
	女	8	8	19	17	13	13	78	70.7	89
	計	14	16	37	24	29	26	146	71.0	

(平成23年3月31日現在)

注：「就業会員」欄は、平成22年4月から平成23年3月末までの1年間に一度でも就業した会員の数。同じ会員が1年間に何度働いても「1人」として計上。

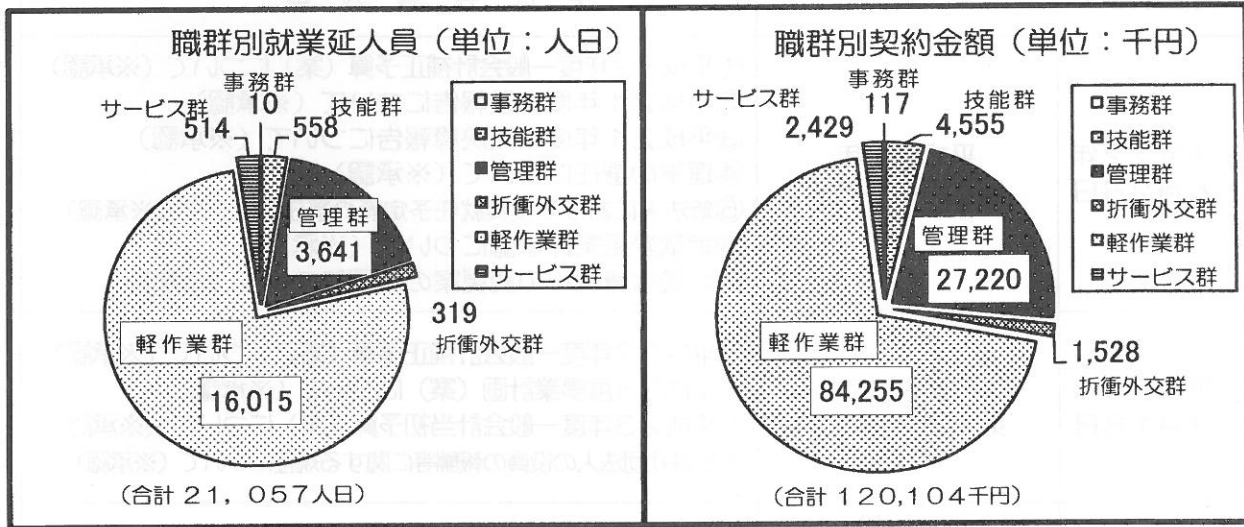
平成22年度月別事業実績状況一覧表

年月	会員数	事業件数	就業人員			就業率	配分金	材料費	事務費	契約総額	備考
			実人員	延実人員	延日人員						
平成22年 4月	231	54	113	355	1,570	48.9	7,962,180	139,398	494,839	8,596,417	
5月	222	65	113	467	1,638	50.9	8,439,680	263,460	560,184	9,263,324	
6月	222	66	113	477	1,620	50.9	8,304,752	300,489	539,336	9,144,577	
7月	224	71	113	567	2,100	50.4	10,376,196	336,306	705,897	11,418,399	
8月	224	63	113	498	2,356	50.4	12,418,613	746,423	791,037	13,956,073	
9月	227	65	117	467	1,748	51.5	8,656,529	158,902	586,752	9,402,183	
10月	227	73	121	485	1,632	53.3	8,302,898	567,654	556,575	9,427,127	
11月	229	72	123	494	1,816	53.7	9,276,500	194,848	653,277	10,124,625	
12月	229	70	115	405	1,486	50.2	7,865,372	423,637	543,926	8,832,935	
平成23年 1月	230	63	114	472	1,517	49.6	7,809,857	207,598	498,180	8,515,635	
2月	232	61	113	369	1,378	48.7	7,227,357	231,438	472,542	7,931,337	
3月	222	94	119	647	2,196	53.6	11,732,025	932,119	826,858	13,491,002	
合計	2,719	817	1,387	5,703	21,057		108,371,959	4,502,272	7,229,403	120,103,634	
月平均	227	68	116	475	1,755	51.0	9,030,997	375,189	602,450	10,008,636	

年度別事業実績一覧表

年度	公・民事業別	件数	延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	事業総額	会員	実人員	就業率	事業別対比	年度別対比	摘要		
平成18年度	公共事業	530	3,648	17,209	83,485,365	3,075,583	4,360,132	90,921,080	人	人	%	85.94%	89.99%	(案件数) 公共事業131件 企業 103件 個人 75件 独自事業 7件 (計) 316件 *公民比(%) 85.9対14.1		
	民間 企業	114	525	1,131	6,314,757	283,818	351,924	6,950,499							6.57%	83.57%
	個人	72	247	432	2,473,775	245,290	150,875	2,869,940							2.72%	93.67%
	独自事業	7	59	1,051	1,870,410	2,478,314	701,918	5,050,642							4.77%	97.06%
	合計	723	4,479	19,823	94,144,307	6,083,005	5,564,849	105,792,161							208	132
平成19年度	公共事業	547	3,648	16,723	78,092,046	2,902,432	4,030,354	85,024,832	人	人	%	82.90%	93.51%	(案件数) 公共事業157件 企業 114件 個人 61件 独自事業 7件 (計) 339件 *公民比(%) 82.9対17.1		
	民間 企業	124	636	1,507	8,730,792	381,641	481,669	9,594,102							9.35%	138.03%
	個人	64	266	443	2,398,122	225,764	143,168	2,767,054							2.70%	96.42%
	独自事業	7	77	706	2,096,085	2,244,693	840,850	5,181,628							5.05%	102.59%
	合計	742	4,627	19,379	91,317,045	5,754,530	5,496,041	102,567,616							219	143
平成20年度	公共事業	538	3,904	17,311	81,051,000	3,467,552	5,259,081	89,777,633	人	人	%	88.28%	105.59%	(案件数) 公共事業146件 企業 107件 個人 52件 独自事業 7件 (計) 312件 *公民比(%) 88.3対11.7		
	民間 企業	111	552	859	4,264,655	183,805	319,134	4,767,594							4.69%	49.69%
	個人	52	244	348	1,877,240	221,869	130,881	2,229,990							2.19%	80.59%
	独自事業	7	91	852	2,084,280	2,150,426	691,084	4,925,790							4.84%	95.06%
	合計	708	4,791	19,370	89,277,175	6,023,652	6,400,180	101,701,007							212	130
平成21年度	公共事業	584	4,454	18,146	85,687,947	3,338,955	5,531,344	94,558,246	人	人	%	88.07%	105.32%	(案件数) 公共事業153件 企業 103件 個人 66件 独自事業 8件 (計) 330件 *公民比(%) 88.1対11.9		
	民間 企業	118	565	968	4,944,641	330,569	366,406	5,641,616							5.25%	118.33%
	個人	66	256	369	2,042,450	200,917	148,809	2,392,176							2.23%	107.27%
	独自事業	8	60	904	2,304,165	1,859,898	608,247	4,772,310							4.45%	96.88%
	合計	776	5,335	20,387	94,979,203	5,730,339	6,654,806	107,364,348							229	142
平成22年度	公共事業	601	4,706	19,088	96,862,463	3,723,091	6,505,565	107,091,119	人	人	%	89.17%	113.25%	(案件数) 公共事業142件 企業 95件 個人 97件 独自事業 4件 (計) 338件 *公民比(%) 89.2対10.8		
	民間 企業	115	617	1,204	6,917,211	336,706	500,428	7,754,345							6.46%	137.45%
	個人	97	326	432	2,462,485	217,890	173,615	2,853,990							2.38%	119.31%
	独自事業	4	54	333	2,129,800	224,585	49,795	2,404,180							2.00%	50.38%
	合計	817	5,703	21,057	108,371,959	4,502,272	7,229,403	120,103,634							222	146

平成22年度事業実績



年度別事業実績一覧表

(千円)

